

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和57年～	根拠法令・例規等	交通安全対策基本法
総合計画	大項目 基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	問 担当課(室)	市民課
	中項目 基本施策	04	安全で安心に暮らせるまちづくり		
	小項目 施策	01	交通安全意識の高揚		
事務事業名		01	交通安全啓発事業	合 職・氏名	生活安全係長 新庄 敏彦
				電 話	0869-64-1876
				このシート作成に要した時間	4.0 時間

事業の目的		Plan
対 象 (誰・何に対して)	子ども及び高齢者を重点に道路を通行する歩行者	
目 的 (何のために)	正しい交通ルールの実践と交通マナーの向上による交通事故防止のため、交通安全意識の高揚を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	高齢者の交通事故割合が高いため、高齢者の交通安全意識の高揚を行う。	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	交通安全啓発事業	市民に対し、正しい交通マナーの実践及び安全意識の高揚を目的に、街頭啓発、巡回啓発により交通事故防止の啓発を行う。	
	交通安全運動実施事業	市民に対し、交通安全を目的に春・秋の交通安全県民運動期間中の街頭啓発等、交通安全運動を行う。	
	交通安全教室開催事業	保育園、幼稚園、小学校の児童に対し、横断歩道の正しい通行や自転車の安全走行等の指導を行う。	
	交通安全用品設置事業	地区要望により、交通事故防止を目的にスピード落とせ看板やセーフティマークの設置等を行う。	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	直接事業費	千円	694	338	348
	必要人員費	人員件費	千円	1.68人 8,546	1.04人 5,190	1.09人 5,561
	事業費	事業費	千円	9,240	5,528	5,909
	財源	国 県 支出金	千円			
	受 益 者 負 担	千円				
	繰 入 金	千円				
	市 債	千円				
	その他( )	千円				
	一 般 財 源	千円	9,240	5,528	5,909	
	受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	街頭啓発活動	説明	春・秋の交通安全県民運動等の重点目標に沿った交通安全啓発を実施		
	結 果 指 標 量	回	26	23	29
	対 前 年 比	%	-	88.5%	126.1%
	活 動 コ ス ト	円	5,079,234	2,044,120	2,202,221
	単 位 当 たり コ ス ト	円	195,355	88,875	75,939

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
交通安全教室高齢者受講割合	成果指標名	目標値(A)	15	15	15	15
		実績値(B)	9.59	8.09	8.89	到達目標値
		達成率(B/A)	63.93%	53.93%	59.27%	15
成果指標設定の考え方・式や説明						
(交通安全教室高齢者参加者 143人 / 交通安全教室参加者 1609人) × 100						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  A
	手段	受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  B
	市民参画度	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状 況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説 明	交通安全教室には、昨年度派遣依頼のあった団体から再依頼があり継続していますが、新たな団体からの依頼について積極的に実施する。街頭啓発等については、形式的にならないよう啓発場所や内容を変更するなど、有効性を検討しながら実施する。

総合評価		総合評価
交通事故の直接効果を求めることは困難であるが、市民の交通安全意識の高揚には不可欠であり、引き続き実施すべき事業である。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  A

平成25年度の方向性・取組目標		Action
方 向 性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取 組 目 標	高齢者の事故が半数を占めていることから、引き続き交通安全意識の高揚に努めていく。	



事業の目的やその数値目標を評価する